

令和8年1月28日

発言者	発言要旨
佐藤(寿)委員	令和6年7月に大雨被害を受けた農地・農業用施設の復旧状況はどうか。また、営農再開の見込みはどうか。
農村防災災害対策主幹	<p>災害復旧工事は市町村が実施主体となって進めており、12月23日時点で農地については被害面積1,344haのうち、復旧完了が1,105haで82%、工事中が212haで16%、未着手が27haで2%となっている。農業用施設については被害施設数3,167箇所のうち、復旧完了が2,692箇所、工事中が337箇所、未着手が138箇所、それぞれ85%、11%、4%となっている。</p> <p>今春には被災農地全体の約9割で営農が可能となる見込みであるが、災害復旧事業の予算措置期限が令和9年3月までとなっているため、今後とも関係機関と連携し全ての農地・農業用施設の復旧完了に向けて取り組んでいきたい。</p>
佐藤(寿)委員	今冬の大時化による海面漁業への影響はどうか。
水産経営基盤強化主幹	12月の操業隻数は延べ397隻、過去5年の平均である平年比で75%と落ち込みが見られる一方で、総漁獲量は293t、平年比156%になっている。しかしながら、1月の操業隻数は中旬までで平年の218隻に対して延べ115隻と5割程度に落ち込み、漁獲量についても32tと、平年の74tの4割程度になっている。
佐藤(寿)委員	マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツの品種開発の状況はどうか。
森林経営・再造林推進主幹	県森林研究研修センターにおいて松くい虫被害の原因であるマツノザイセンチュウに対して抵抗性を持つクロマツの選抜を平成7年度から実施しており、30年度までに国の基準を満たす20品種を選抜し、マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツとして国に認定されている。この抵抗性クロマツは庄内海岸林の再生に向けて今後も庄内地域での需要が想定されることから、本県で唯一の種子生産機関である同センターにおいて追加の植栽や種子を採取するほ場である採種園の拡大を行い、種子の生産量増加を図っていきたい。
佐藤(寿)委員	抵抗性クロマツの種苗の供給体制はどうか。
森林経営・再造林推進主幹	抵抗性クロマツの種子は森林研究研修センターの林木育種園において、平成26年度に採種園の造成を開始し、29年度から種子の供給を行っている。令和6年度の種子の生産量は約4kgで、苗木約8万本に相当する量である。この種子を庄内地域の苗木生産者に供給している。
阿部(恭)委員	輸入品目の状況を踏まえた今後の農産物の生産方針はどうか。
スマート農業・技術普及推進主幹	輸入品目を県内生産に導入した事例として、現在西村山地域が主産地である「ビブルナムスノーボール」は平成初期にはオランダからの輸入が非常に多い品目であったが、西村山地域の生産者と販売者のJA、県農業技術普及課が本県における栽培適応性や需要の動向を検討し、試験研究機関とも連携しながら作型の確立を進め、今では

発 言 者	発 言 要 旨
	1～6月にはオランダ産に代わり本県産が市場の多くを占める状況にある。こうしたことから、条件を整えば新たな品目の導入は十分にあり得るため、現場と情報共有しながら進めていくものと考えている。
阿部(恭)委員	新たな品目の導入に関する研究状況はどうか。
スマート農業・技術普及推進主幹	庄内総合支庁農業技術普及課産地研究室が新たな柑橘類の導入に取り組んでいる。すだちに関して一定程度の成果を出しており、加えてゆずや温州みかんに関する研究開発している。今後とも、地球温暖化に対応した農林水産研究開発ビジョンに基づき品目の選定を進めていきたい。
阿部(恭)委員	本県のそばの生産状況及び今後の生産拡大に向けた取組はどうか。
県産米戦略推進課長	そばは本県の水田転換作物として飼料用米に次ぐ非常に重要な品目である一方で、収量の不安定さや単収の低さに課題がある。本県の場合、水田転作であることから排水性に課題があり、昨年からは国の畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業を活用してほ場の排水対策や農業用機械の整備など収量向上に努めている。
阿部(恭)委員	本県におけるそばの輸入状況はどうか。
県産米戦略推進課長	輸入量等に関する報告等が義務化されていないため、具体的な数値は把握していない。しかしながら、県内大手製粉会社からは、中国やアメリカ、ロシア等から輸入していると聞いている。
阿部(恭)委員	そばや紅花の輪作による収量の向上について県の考えはどうか。
県産米戦略推進課長	そばや紅花は水田転作に伴う湿害リスクがある中で、輪作しながら収益性を確保する必要がある。県としては、農家の形態による作物の選び方など様々な課題に対して、解決に向けた技術的支援を行っていく。
松井委員	「ゆきまんてん」の輸出実証試験及び海外市場での求評調査の取組状況はどうか。
農産物販路開拓・輸出推進課長	今月、香港での調査を実施した。12月に冷蔵及び通常の2種類のコンテナを用いて船でテスト輸送を行った結果、東京から香港まで4日間の輸送でも温度差による品質への影響は見られなかった。また、現地の卸売業者や小売業者、飲食店関係者を対象に「ゆきまんてん」及び「はえぬき」の試食を提供して求評調査を行った結果、「ゆきまんてん」は「はえぬき」と比較して概ね高い評価を得た。県としては、白さや光沢、大粒でしっかりした食感をセールスポイントと考えていたが、現地では粘りの強さが最も評価され、続いて大粒でしっかりとした食感や甘味が評価された。現地での評価ポイントが県の想定と異なることについては、現地調査を行うことで初めて得られる知見であった。ヨーロッパでの調査は2月にドイツで実施予定であり、香港での調査結果の詳細と合わせて、3月中に取りまとめたい。
松井委員	「総称山形牛」に関する評価の見える化に係る取組状況はどうか。

発言者	発言要旨
畜産振興課長	<p>美味しさの指標の一つに、一価不飽和脂肪酸の数値があり、この数値割合が高いほど脂肪の融点が低くなり口当たりが良くなると言われている。「総称山形牛」の特徴として、まろやかな口当たりという表現がよく使われるが、この表現には具体的な数値での根拠がなかったため、数値化することにより「総称山形牛」のPRにつながることを期待している。</p> <p>これまでの脂肪酸に関する分析は、その都度と畜場からサンプルを採取し、試験場に運搬の上、機械にかけて分析する手間をかけていたが、と畜場で簡単に測定できる機械が開発されたため、現在はその試行として枝肉共進会と共に数値を測定し、紙に印刷して貼り出す取組を行っている。今後は全頭を測定し、競りでの掲示板表示や産地証明書への表示により購買者に対する「総称山形牛」の認知度及び評価の向上や価格への反映につなげていきたい。</p>
関委員	<p>鳥獣被害の状況を踏まえて、被害防止対策への支援を拡充・強化する必要があると考えるがどうか。</p>
農村計画調整主幹	<p>来年度は、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を市町村などの現場の方が十分に活用できる仕組みづくりを検討していきたい。</p>
関委員	<p>鳥獣被害防止対策の支援要件を見直して、より活用しやすい事業にするとともに、支援金額を増額するなど内容を強化する必要があると考えるがどうか。</p>
農村計画調整主幹	<p>豪雪地帯における鳥獣被害防止対策として、県では国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、電気柵の設置を積極的に進めるように働きかけている。しかしながら、積雪量が多い地域においては電気柵が雪の重みにより倒壊するおそれがあるため、積雪前に一度取り外し、春に再設置する必要があり、この手間が導入の障壁となっている地域もある。こうした課題に対して、岩手県や青森県では冬季も取り外すことなく使用できる電気を流すワイヤーを導入して豪雪下での運用を試行している。これら先行地域を視察し意見交換したところ、この方式が同交付金の対象であること、単価が割高になるものの工夫次第で十分に実用可能であることを確認した。これらの事例を周知して、取組を推進していきたい。</p>
関委員	<p>中山間地域における営農に対する重点的な支援が必要と考えるがどうか。</p>
農村計画調整主幹	<p>中山間地域対策については、主に中山間地域等直接支払交付金での支援となるが、県の要望額をそのまま国に要求している。また、国では同交付金のほか様々な中山間地域対策事業があるため、それらを活用して中山間地域対策を行っていきたい。</p>
関委員	<p>本県における米の取引状況はどうか。</p>
県産米戦略推進課長	<p>J A等の卸売業者への聞き取りによると、令和7年産米の価格が高いことや6年産米の在庫を優先して販売していることから、現在の米の販売は例年に比べて動きが鈍いと聞いている。また、一部の業者からは、米価がやや下がってきており、今後は更に下がる可能性があるため、状況を見ながら取引していると聞いている。</p>
関委員	<p>在庫をさばききれず、米価の下落により経営悪化が懸念される事業者に対して資金</p>

発 言 者	発 言 要 旨
県産米戦略推進課長	<p>面での支援が必要と考えるがどうか。</p> <p>県に対して財政支援を求める具体的な声は届いていないが、状況を注視していきたい。米価の安定は非常に重要であり、生産者が再生産でき、かつ消費者が納得できる価格水準を実現する政策を国に要望しており、今後も機会を捉えて要望していく。</p>
関委員	<p>米価の動向を踏まえた生産者の所得確保に向けて国に対し支援を求めるべきと考えるがどうか。</p>
県産米戦略推進課長	<p>備蓄米の民間委託化、MA米の主食用米への転用、需給に応じた生産を法的に位置づけることは、米政策の方向性を大きく転換する動きと捉えている。生産者の所得確保は重要であるため、国の動向も踏まえながら近隣各県と連携して、県としてどのような対応ができるのかを検討したい。</p>
能登委員	<p>さくらんぼの結実には訪花昆虫による受粉の促進が重要だが、訪花昆虫の供給が需要に追いついていないと聞いている。養蜂業の現状及び課題はどうか。</p>
畜産振興課長	<p>蜜蜂を飼う場合には毎年の飼育届の提出が法律で定められており、令和7年度の提出者数は山形県養蜂協会会員や趣味で飼っている方を合わせて153名で、蜂群数は4,970群である。ただし、ポリネーションのために一時的に蜂を飼う場合には届出の義務はないことから、受粉のために蜂を飼育している実際の人数は把握していない。</p> <p>養蜂業が抱える課題として、蜂群崩壊症候群が世界中に拡大しており、国内でも事例が確認され、昨年春には全国の養蜂家が飼育する蜂が約半数まで減少した。この原因は不明だが、異常気象による猛暑、農薬の影響、ダニなどの寄生虫被害によるものと考えられている。そのほか、樹木や花などの蜜源の分布が年々減少しており、蜂の設置場所の調整が困難になっているという課題もある。県外から蜂を持ち込む場合には県の許可が必要だが、過剰設置を理由とする不許可には科学的根拠がないとされ、全国的に不許可を出せない現状にあり、これに対して同協会からは対策を求められている。また、養蜂業においても高齢化と後継者不足が喫緊の課題であり、経営継続に向けた支援の拡充を求められているが、まずは実態把握を進めるとともに、他県の状況を踏まえ、現行の県単独事業により支援していきたい。</p>
能登委員	<p>今後の本県農業の課題であり、当協会に対応を任せるだけではなく、県としてしっかりと関わる必要があると考えるがどうか。</p>
畜産振興課長	<p>蜂の研究機関が県内にはないため、国の研究機関と連携して対応する必要があると考えている。</p>
能登委員	<p>県外からの蜂の持込みに対する本県の法整備の状況はどうか。</p>
畜産振興課長	<p>「山形県蜜蜂転飼調整方針」を策定し飼育場所を調整しているが、当該方針には法的強制力がないため、他県の状況を踏まえて今後の対応を検討したい。</p>
能登委員	<p>本県の肉用牛の飼養動向はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
畜産ブランド 推進主幹	令和7年2月1日時点の農林水産省の統計によると、肉用牛の飼養戸数は501戸で前年比28戸の減少、肉用牛の飼育頭数は4万3,300頭で前年比100頭の増加である。
能登委員	飼養戸数減少の要因はどうか。
畜産ブランド 推進主幹	生産者の高齢化や飼料等の価格高騰による廃業と推測している。
能登委員	配合飼料価格高騰対策事業の成果はどうか。
畜産振興課長	1t未満の購入では1,000円単位での補助となるが、数千万円分の購入となる大規模な畜産農家においては、利子補給的な資金繰りに対して一定程度の効果があったと聞いている。
能登委員	飼料用米の作付について、令和8年度の取組はどうか。
畜産振興課長	飼料用米の作付面積は今年度から更に減少すると見込まれる。一方、稲のホールクroppについては、今年度の作付面積が約1,200haと微減ながら一定の水準を維持していると認識している。機械利用体系の確立、専用機械の普及、需給マッチングの取組が作付縮減の抑制につながっていると考える。また、本県独自開発のホールクropp専用品種「山形飼糶138号」については、今年度100haを超える作付がなされており、来年度以降も同品種の普及を含め、取組を継続していきたい。なお、飼料用米については、主食用米の需給動向を踏まえながら対応していく。
能登委員	飼料用米の作付面積拡大に向けた対策はどうか。
畜産振興課長	当課が飼料用米に対して支援を行うことは難しい。飼料用米以外の自給穀物飼料として子実用とうもろこしがあり、飼料用米の生産縮小分を子実用とうもろこしに代替した事例もある。子実用とうもろこしについては、安定的な需要が見込まれる状況にあるものの、今年度の作付面積は100ha弱に留まり、当初想定したほどの増加には至らなかった。しかしながら、子実用とうもろこしに対する需要は堅調であることから、作付面積拡大に向けた支援を継続していきたい。
能登委員	主食用米と飼料用米の価格差を補助する考えはあるか。
畜産振興課長	飼料用米と主食用米の約10倍の価格差に対し、補助金での補てんは困難と考える。
能登委員	子実用とうもろこしの生産状況はどうか。
畜産振興課長	作付面積100ha超を目標としていたが、今年度は約98haに留まっている。要因として、収益性の課題に加え、今年度は異常気象による収量の減少があった。さらに、クマを呼び寄せるおそれから、来年度以降の作付を控えるとの声も聞いている。こうした課題から作付面積の拡大は難航しているが、濃厚飼料として重要な作物と捉えているため、課題解決に向けた工夫を図りながら引き続き生産を支援したい。

発 言 者	発 言 要 旨
能登委員	やまがたの和牛増頭戦略事業の取組状況はどうか。
畜産ブランド 推進主幹	令和7年度において、繁殖成績の向上のため県内9農場への巡回指導を実施するとともに、ゲノミック評価技術を活用した高能力雌牛の選抜に要する分析経費の支援、「丸藤3」などの県産種雄牛を活用した優良子牛の確保に向けた発育・血統情報の収集経費の支援を行った。併せて、牛肉の美味しさの目安である一価不飽和脂肪酸の測定結果の表示による牛肉食味の見える化の実証を県内の各種牛枝肉共進会において進めている。関連事業では、国庫補助事業の畜産クラスター事業を活用した牛舎整備、県単独の畜産生産持続強化支援事業を活用した牛舎の新築のほか、飼料生産の機械や堆肥散布機械、暑熱対策細霧システムなどの導入支援を行っている。
能登委員	5年に一度開催される全国和牛能力共進会に向けた取組はどうか。
畜産ブランド 推進主幹	令和9年の北海道音更町での開催に向け、全国和牛登録協会山形県支部を中心にプロジェクトチームを立ち上げ、各地域の和牛改良組合、全農、畜産協会、各JA等の関係団体と打合せを行いながら、肉牛の部と種牛の部への出品準備を進めている。
能登委員	直近の全国和牛能力共進会における本県の成績はどうか。
畜産ブランド 推進主幹	令和4年に鹿児島県で開催された全国和牛能力共進会では、種牛の部が第1～6区及び特別区、肉牛の部が第7～8区に区分されている。うち本県が出品した区分ごとの成績は、第1区（若雄）が優等賞14席、第2区（若雌の1）が優等賞12席、第3区（若雌の2）が優等賞12席、第4区（繁殖雌牛群）が優等賞10席、特別区（高校及び農業大学校）が優等賞14席、第7区（脂肪の質評価群）が一等賞であった。
能登委員	米の需要減退で在庫が増えている状況と認識しているが、JAみちのく村山からは米は順調に流通しているとの声があった。これは卸売業者や単協間での差という認識で良いか。
県産米戦略推 進課長	全農と米穀集荷協同組合への聞き取りによると、業者との結び付きがある個々の農協においては順調に流通している一方で、大規模な全農や米穀集荷協同組合については販売動向が鈍いと聞いている。
能登委員	全体として米の販売動向が鈍っている中、「つや姫」が順調に売れている一方、「雪若丸」はやや低調と聞いているが、販売促進に向けた令和8年度の取組はどうか。
県産米戦略推 進課長	「つや姫」「雪若丸」に関しては、引き続きブランド戦略に基づいて取組を進めていく。特に「雪若丸」については今年度で現行戦略が終了するため、令和8年度からの次期戦略を検討しており、今後はSNS等も活用し、ターゲット層に合わせた効果的な情報発信によって認知度向上と販売促進を図っていきたい。
能登委員	約230万tの民間在庫量に加え、近年の国民の米消費量が10万tずつ減退している状況と認識していたが、農林水産省の令和8年度の需給見通しでは消費量の減退を考慮しないとの見解であった。この見通しに対する県の考えはどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
県産米戦略推進課長	国の需給見通しの算定に当たっては、国民の消費実績に加えてインバウンド需要も考慮されていると認識しているが、県としては人口減少に伴う消費量の減少を踏まえた需給バランスの確保が必要と考える。
能登委員	米の過剰生産に対しては国による備蓄米放出分の買戻しが需給バランスの確保に必要と考えるがどうか。
県産米戦略推進課長	適正在庫量 180～200 万 t に対し、令和 8 年 6 月時点で最大 229 万 t、9 年 6 月時点で最大 245 万 t まで民間在庫量が増加する見通しである。さらに、国の生産の目安 711 万 t に対して全都道府県の足し上げが 723 万 t となり、国の見込みを 12 万 t 上回ることから、在庫過多が一層懸念される状況にある。国による備蓄米放出分の早期買戻しが必要と考えるが、国からは買戻しの実施に係る詳細情報が一切示されていない。なお、例年の備蓄米買上げについても未だに公示されておらず、通常 1 月に実施される備蓄米の買入れも行われていない状況にある。
遠藤副委員長	共同利用施設の更新について、国の令和 8 年度当初予算及び地方財政措置の内容を踏まえた県の検討状況はどうか。
県産米戦略推進課長	令和 8 年度の地方財政措置における地方債充当率 100%、交付税措置率 50%の措置に加え、政府の 7 年度補正予算において再編新事業に関する補助率のかさ上げ割合が県 20 分の 1 から県・市 12 分の 1 に拡大されている。こうした状況を踏まえて、県の支援内容について検討中である。
遠藤副委員長	民間企業が開発したガスによるさくらんぼの貯蔵保管技術は輸出等に有用な技術と考えるが、この技術に対する県の考えはどうか。
スマート農業・技術普及推進主幹	県園芸農業研究所では、通常 7 月中旬までの収穫となるさくらんぼの出荷販売期間の延長に向けて、冷蔵による貯蔵保管技術の開発に取り組んでおり、ガスによる新たな貯蔵保管技術が実用化されれば販売機会の拡大につながると期待している。
農産物販路開拓・輸出推進課長	ガスによる貯蔵保管技術を活用した輸出については、ジェトロ山形及び山形県国際経済振興機構が支援し、令和 6 年度にイギリス、7 年度にドバイ及びタイへさくらんぼのテスト輸出を行っている。ガス不用品と比較して傷みが少なく、現地での食味試験では外観、味、香り、食感で高い評価を得ていることから、輸出における今後のビジネスモデルとして構築されることを期待している。
遠藤副委員長	貯蔵保管技術の開発における民間企業との連携体制はどうか。
スマート農業・技術普及推進主幹	ガスによる貯蔵保管技術においてはガスの組成が最重要機密と推測されるが、県工業技術センターとの共同研究として、素材や品質の評価などについて情報交換しながら引き続き連携していくものと考えている。
遠藤副委員長	ガスによる貯蔵保管技術は県産品の輸出や消費の拡大につながるものであり、民間企業の技術開発を支援してほしいと考えるがどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
スマート農業・技術普及推進主幹	企業からは製品化率に課題があると聞いており、県としては評価等に関して協力し、実用化に向けて支援していきたい。